

第5次泉大津市総合計画
基本構想
<2025～2034年>
(素案)

(2024年7月時点)

【目次】

第1部 総論	1
第1章 総合計画策定の趣旨と位置付け	2
第1節 総合計画策定の趣旨	2
第2節 総合計画の位置付け	2
第3節 計画策定にあたっての視点	2
第4節 総合計画の構成と目標年次	3
第5節 計画の推進	4
第2章 総合計画の策定の背景	5
第1節 泉大津市の特性	5
1. 平坦でコンパクトな都市	5
2. 高い交通利便性と多様な交通手段を有する都市	5
3. 住宅と産業が共存する都市	6
4. 国際色豊かな交流がうまれる「国際ハブ都市」	6
第2節 まちづくりのあゆみ	7
1. まちづくりのあゆみ	7
2. 第4次泉大津市総合計画の評価	9
第3節 泉大津市を取り巻く環境	12
1. 依然として続く人口減少と少子化	12
2. 各地で頻発する災害による安全・安心への意識の高まり	12
3. 地球環境に関する持続可能な社会づくりに向けた取組の強化	13
4. 世界や日本の社会情勢に影響を受ける日本経済への対応強化	13
5. 技術革新による高度情報化社会の進行	14
6. 多様化する価値観・ライフスタイルの変化への対応	15
7. 「官民連携」「市民共創」の推進とシビックプライド醸成への期待	15
第4節 人口減少社会を見据えたまちづくり	16
1. 泉大津市の推計人口	16
2. 泉大津市の現状	16
第2部 基本構想	23
第1章 泉大津市の目指すまちづくり	24
第1節 まちの将来像	26
第2節 まちづくりの基本理念	27
第3節 まちづくりの視点	30
第4節 基本目標と個別目標	30
第3部 計画策定に向けた取組	31
第1章 市民ワークショップ「つむぐ ひろがる #おづの未来ラボ」	32
第2章 中学生ワークショップ「つむぐ ひろがる #おづの未来ジュニアラボ」	34

第1部 総論

第1章 総合計画策定の趣旨と位置付け

第1節 総合計画策定の趣旨

本市では、平成27（2015）年3月に基本理念に掲げる「安全・安心」「コンパクト」「活力・共創」の3つの視点を踏まえ、「住めば誰もが輝くまち泉大津」～なんでも近いでええとこやで～を都市の将来像とする第4次泉大津市総合計画を策定しました。

近年、経済情勢の悪化だけでなく、自然災害や新型コロナウイルス感染症等により、本市も厳しい状況に置かれていましたが、第4次泉大津市総合計画の理念に基づき各種事業に取り組みました。

この第4次泉大津市総合計画は、平成27（2015）年度から令和6（2024）年度までの10年間と設定したことから、引き続き、人口減少社会の進行をはじめとする近年の社会情勢の変化に対応し、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針として、新しい総合計画として、第5次泉大津市総合計画を策定します。

第2節 総合計画の位置付け

平成26（2014）年3月に「泉大津市総合計画条例」を制定し、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、市の最上位計画として総合計画を策定することを位置づけました。

第5次泉大津市総合計画は、市の将来のあり方を展望し、その実現に向けた施策の基本的な方向や体系を示したものであり、都市経営の根幹をなす計画です。また、市民や団体、民間事業者、行政など様々な主体が市の将来像を共有し、まちづくりを共創によって進めていくための計画でもあります。

第3節 計画策定にあたっての視点

■官民連携・市民共創

直接的な「市民共創」としての市民ワークショップを中心に、市民アンケートや関係団体へのヒアリング等を実施しました。また、「官民連携」事業をこれまで行ってきた民間事業者を対象にアンケートを実施するなど、市民・団体・民間事業者・行政が共に計画策定に向けた検討を行いました。

■市民への親しみやすさ・分かりやすさ（グラフィックデザイン）

総合計画は、多種多様な主体によるまちづくりの基礎となるものであることから、内容は分かりやすく、親しみやすいものとするため、文章・構成・デザイン・イラスト等を多く使用しました。

■成果指標の設定

計画の達成度を、客観的に分かりやすく示すための数値指標を設定しました。基本計画のなかで設定する個別目標の方向性ごとに、目指すまちの状態を表す成果指標と、目指すまちの状態を実現するために取り組む活動指標を織り交ぜて設定しました。

第4節 総合計画の構成と目標年次

総合計画は、基本構想・基本計画により構成します。

■基本構想

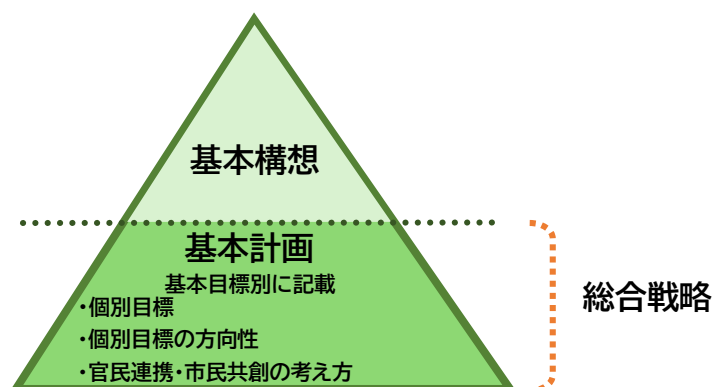
基本構想は本市が目標とすべきまちの将来像及びその実現のための基本理念を示すものであり、まちづくりに関わる様々な主体と共有できる、まちづくりの方向性を示したものです。

基本構想は、令和7（2025）年度を初年度とし、10年間を計画期間とします。

■基本計画

基本構想に基づき、市政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に示したものです。これまで総合計画とは別に策定していた「第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略※」の内容を継承しつつ、「第3期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を第5次総合計画へ包含することにより総合計画の基本計画部分と総合戦略を一体化し、効率的な行政運営を行います。

前期基本計画は、令和7（2025）年度を初年度とする5年間、後期基本計画は、令和12（2030）年度を初年度とする5年間を計画期間とします。なお、後期基本計画は、社会情勢の変化等を踏まえ、前期基本計画からの改訂を行います。



■計画期間

年度	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
基本構想	新たな基本構想(10年間)									
基本計画	前期基本計画(5年間) 第3期総合戦略					後期基本計画(5年間) 第4期総合戦略				

※第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略…まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき本市において策定している戦略。同法では、国が示した総合戦略を勘案した地方版の総合戦略策定が求められています。

第5節 計画の推進

第5次泉大津市総合計画の推進を確実にを行うため、進行管理を以下のとおり行ってまいります。

■庁内における計画推進体制

施策を担当する各部局は、総合計画に即して個別計画の策定、改訂、施策の展開を行います。また、本計画の構成に基づいて予算編成を行い、事業を実施いたします。

■共創による計画推進体制

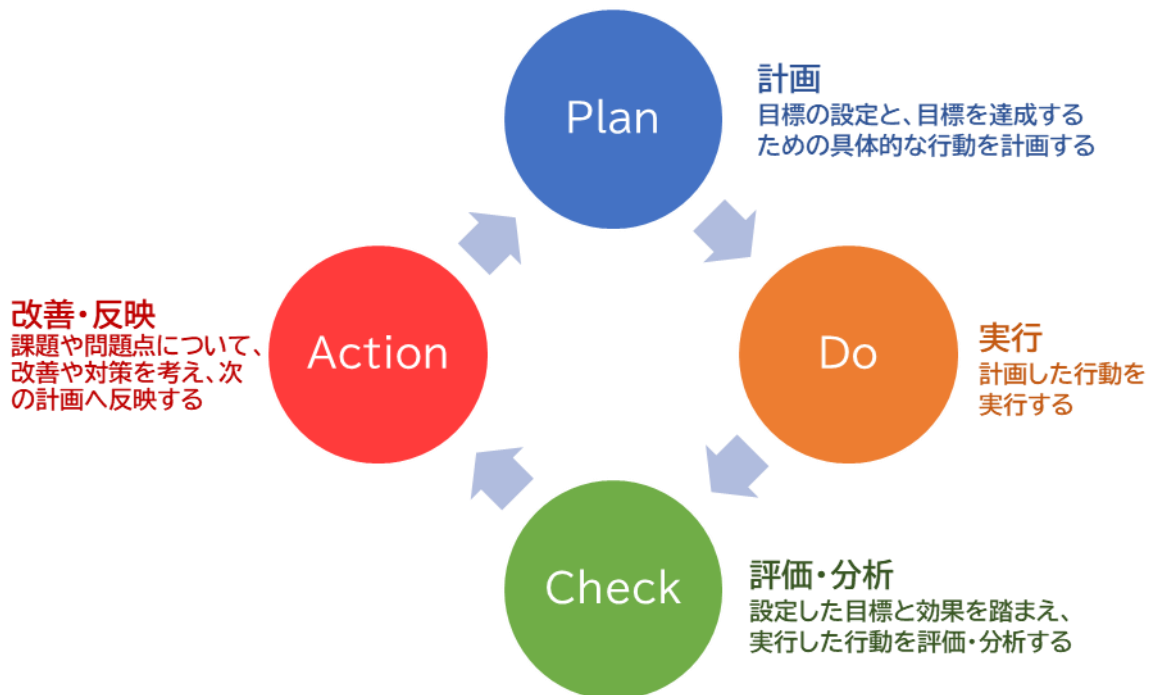
計画の推進にあたっては、市民や団体、民間事業者、行政等の多様な主体が、共創のまちづくりによって取組を推進します。

各主体の役割が果たせるよう、市民や団体、民間事業者が主体的に活動できる取組を推進します。

■進行管理のしくみ

基本計画に位置付けた指標について、定期的に数値を把握、評価し、見直しを行うなど、PDCA サイクルによる進行管理を行います。

第5次泉大津市総合計画後期基本計画を策定するにあたっては、社会情勢の変化等を勘案して、より適した指標への変更を検討するとともに、目標値の到達状況を踏まえ、原因の分析や改善策の提示とともに、数値の変更を検討します。



第2章 総合計画の策定の背景

第1節 泉大津市の特性

1. 平坦でコンパクトな都市

本市は、大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接しています。西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山、淡路島を望むことができます。

市域は14.33km²※で、最も標高の高い市域の東端部でも20mの等高線に達しておらず、市内全域がほぼ平坦で、傾斜は1度未満となっており、徒歩や自転車で移動しやすいまちとなっています。



図 位置図

2. 高い交通利便性と多様な交通手段を有する都市

本市は、市内に南海本線3駅（北助松駅、松ノ浜駅、泉大津駅）、隣接する和泉市内にJR阪和線1駅（和泉府中駅）が存在し、駅の徒歩圏内（半径800m）に市域の約4割が含まれています。

南海本線の急行停車駅である泉大津駅から大阪市内（難波駅）までの所要時間は約20分、関西国際空港（同駅）までは約25分です。

港湾部には阪神高速4号湾岸線が通り、泉大津ICがあります。市域北部には堺泉北有料道路が整備されており、それぞれが助松JCTで連絡しています。また、市内には路線バスやふれあいバスが運行し、自動車による交通利便性も高い地域となっています。

海上交通として、泉大津～北九州新門司間を結ぶフェリーが就航しており、多様な交通手段を有しています。

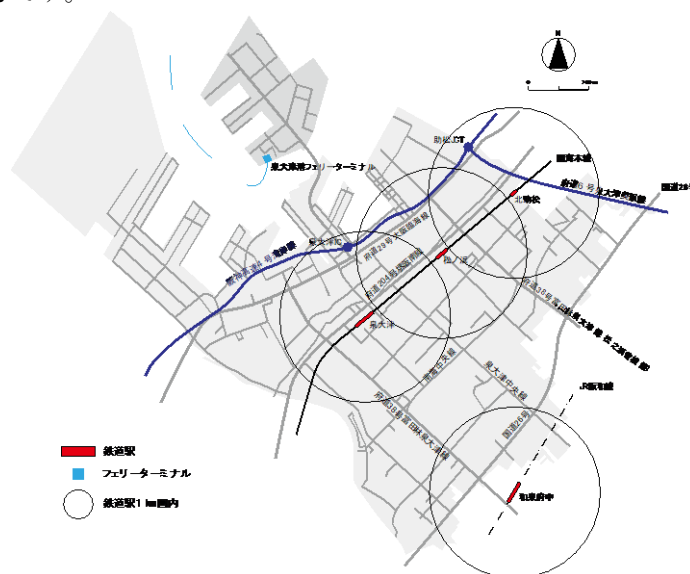


図 交通網図

※令和5年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）（国土交通省）

3. 住宅と産業が共存する都市

本市は、全国生産の9割以上を占める毛布を中心に、地域に密着して産地を形成する地場産業とともに発展してきた都市です。一方、交通利便性の高さを活かした住宅開発により、住宅と地場産業が共存する都市となっています。

過去の人口増加にあわせて道路や上下水道などの生活環境整備を進めたため、都市基盤の整ったまちとなっています。

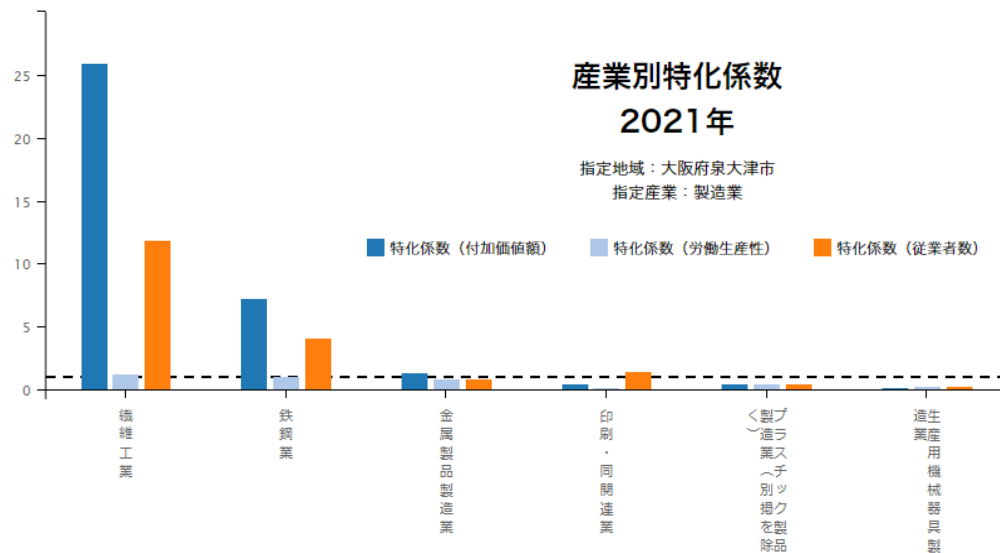


図 産業別特化係数

出典：経済センサス

4. 国際色豊かな交流がうまれる「国際ハブ都市」

本市の港湾エリアには、国際拠点港湾に指定されている堺泉北港に含まれています。その助松地区では、コンテナターミナルや民間事業者の物流センターが多数整備され、堺泉北港の貨物量全体の約2割を取り扱う中核的な埠頭となっています。

また、本市は関西国際空港と都市圏である大阪市内との中間付近に立地していることから、近隣諸外国を結ぶ結節点として多様な人材が集まり、国際色豊かな交流がうまれる「国際ハブ都市」の役割を果たすポテンシャルを秘めた都市となっています。



第2節 まちづくりのあゆみ

1. まちづくりのあゆみ

泉大津の歴史は古く、旧石器時代にさかのぼります。弥生時代になると、池浦遺跡（池浦町）に環濠集落が営まれ、その後、池上曾根遺跡（曾根町ほか）には全国でも有数の大規模集落が出現し、繁栄しました。古代には、和泉国の海側の玄関口として物流や交通の要所として多くの往来があり、小津の泊、おづの浦などと呼ばれる白砂青松の名勝地として知られていました。

江戸時代になると、綿花栽培が盛んになります。そこから発展し、織物業も盛んになりました。綿木綿や真田紐などの製織が明治維新を経て毛布産業へ成長しました。

昭和 17（1942）年、大阪府下 7 番目の市として泉大津市が誕生します。その後昭和 30 年代にはじまる我が国の高度経済成長に伴い、本市においても人口が急増し、繊維産業が飛躍的に発展しました。農業用地は毛織物工場となり、本市の土地利用のあり方が大きく変化しました。

昭和 37（1962）年から本市沿岸部の埋め立てが開始され、重化学工業を中心とした大規模な臨海工業用地が造成されます。生産された繊維製品、重工業製品を取り扱うために、地方港であった大津港は再整備され、泉北港と改称、昭和 42（1967）年からは大規模な商業取引の盛んな港として、多くの貨物が行き来するようになりました。このような流れから、現在にいたるまで国産毛布シェア 9 割以上をほこる繊維産業の都市として発展してきました。

昭和 44（1969）年に地方自治法の改正によって総合計画（基本構想）の策定が定められたこともあって、急速な発展成長の中で長期的な視点のもと計画的に行政運営を行うため、総合計画の歴史が始まりました。

■泉大津市総合計画

「住みよい豊かなまち」「伸びる産業と港湾のまち」「すぐれた文化と教育のまち」

昭和 49（1974）年に泉大津市総合計画を策定し、経済の低成長の到来とその社会経済環境の急激な変化のなかで、都市基盤の充実に向けた事業の積極的な展開を図るとともに、市民の日々の快適な生活を実現するため、保健・福祉や教育・文化などの諸施策も推進してきました。

■第2次泉大津市総合計画

「活力とふれあいのある産業文化都市」

昭和 62（1987）年からは、第2次泉大津市総合計画をもとに諸施策を積極的に推進し、泉大津駅東地区市街地再開発事業や泉大津旧港再開発事業、下水道整備事業、そして泉大津市立病院整備事業などの大規模プロジェクトが着実に進展するとともに、市民福祉の向上を図る諸施策と、さらに時代の要請として国際化、少子・高齢化などをはじめとする新たな課題に対応した施策の推進を図りました。

■第3次泉大津市総合計画

「創造と安心を未来につなぐまち・泉大津ーひとにやさしい快適なまちづくりをめざしてー」

平成13（2001）年度を初年度として策定しましたが、その後の急激な財政悪化に伴い総合的な計画の実施が困難となりながらも、選択と集中により、南海本線の連続立体交差事業や地場産業の振興、シティプロモーションの展開等を図ってきました。

■第4次泉大津市総合計画

「住めば誰もが輝くまち泉大津 ～なんでも近いでええとこやで～」

地方分権改革の一環で総合計画の策定義務は廃止されましたが、本市においては泉大津市総合計画条例（平成26年3月3日条例第1号）を制定し、市の最上位計画として引き続き運用することとなりました。

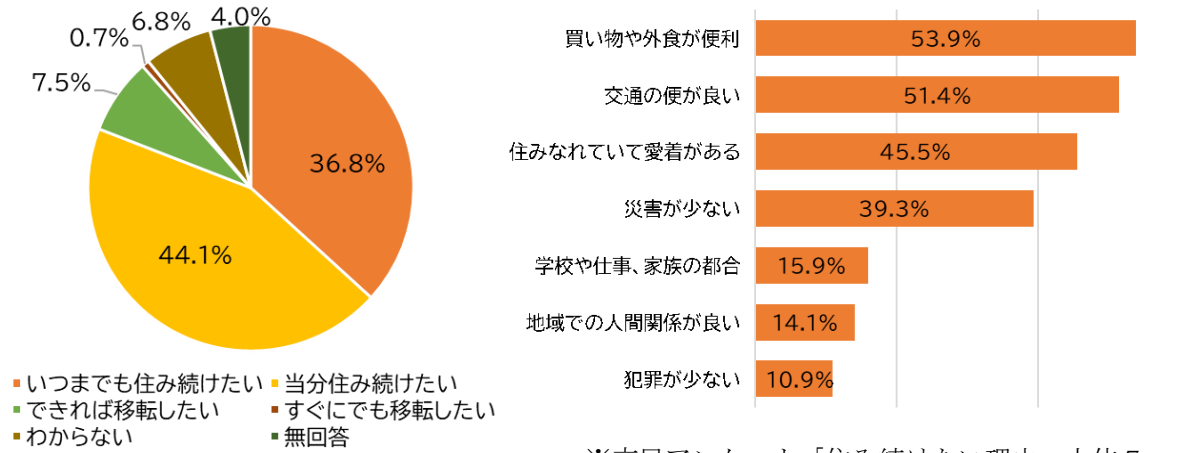
平成27（2015）年度を計画の初年度とする第4次泉大津市総合計画では、その策定過程においては市民会議等を開催し、市民等の直接的な参画を得たものです。その将来像「住めば誰もが輝くまち 泉大津 ～なんでも近いで ええとこやで～」についても、同会議において検討を重ね導き出したものです。

これに基づき、市民、団体、民間事業者、行政など、あらゆる関係者が手を取り合い、「安全・安心」「コンパクト」「活力・共創」の3つの視点を踏まえ、市民一人ひとりが、自分たちの住むまちに誇りをもち、快適で機能性の高い都市環境の中で、安全に安心して健やかに暮らしていくことのできるまちづくりを進めてきました。

2. 第4次泉大津市総合計画の評価

第4次泉大津市総合計画の評価を行うため、市民アンケートを実施いたしました。

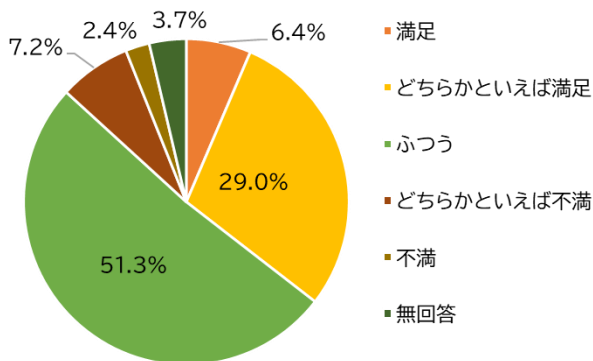
Q. これからも泉大津市に住み続けたいと思いますか。また、そう思う理由は何ですか。



※市民アンケート「住み続けたい理由」上位7つ

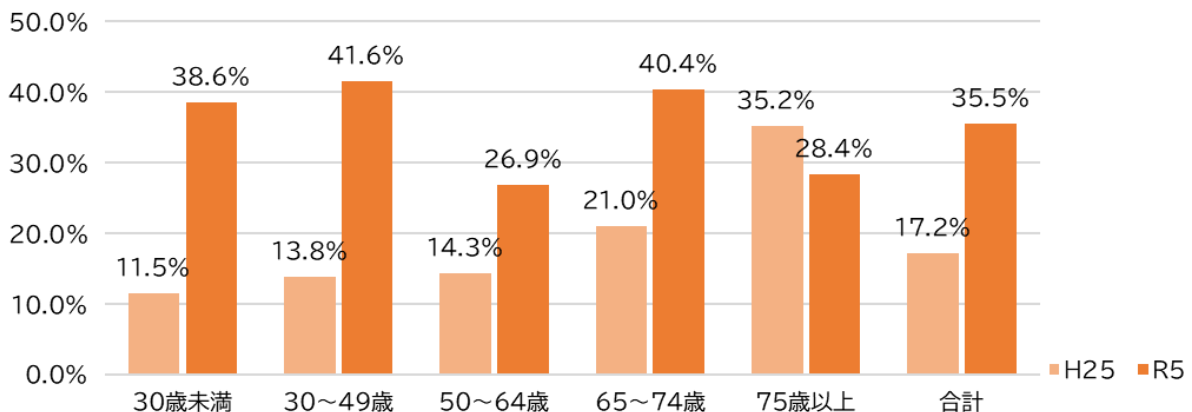
「いつまでも住み続けたい」回答が36.8%、「当分住み続けたい」回答が44.1%であることから、合計して80.9%の市民が住み続けたいと回答しました。またそう思う理由としては利便性やアクセスの良さ、愛着が大半を占めていました。

Q. 泉大津市のまちづくりについて、総合的にどのように感じますか。

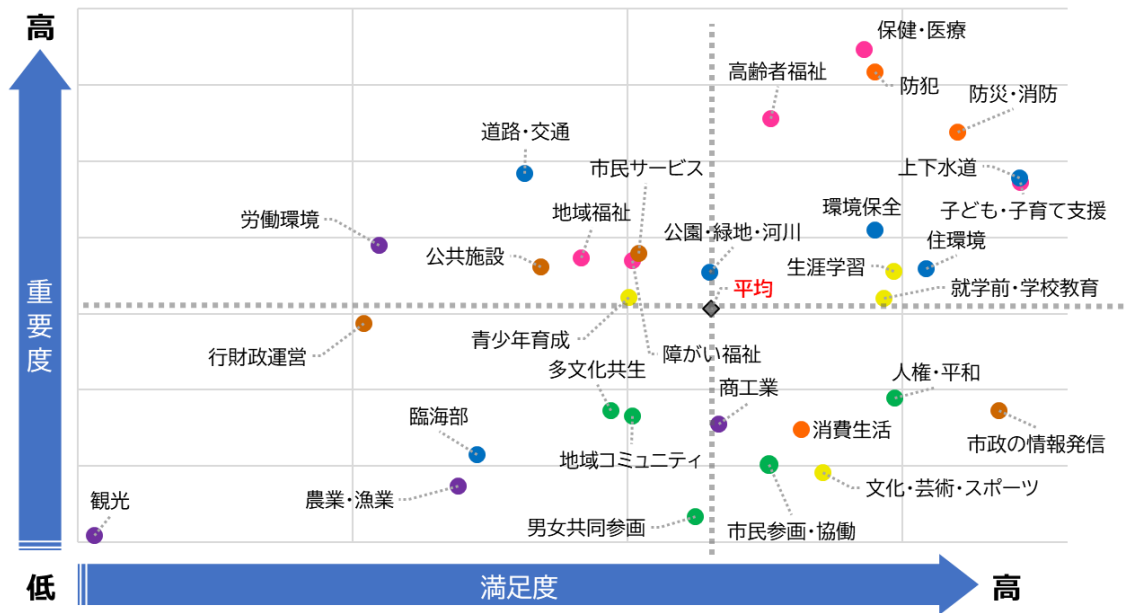


「満足している」回答が6.4%、「どちらかといえば満足」の回答が29.0%であることから、合計して35.4%の市民がまちづくりに満足していると回答しました。

また、平成25(2013)年に第4次泉大津市総合計画を策定する際に実施したアンケート結果と比較すると、75歳以上を除くすべての世代で満足している市民が増加しています。



Q. 分野ごとの満足度と今後の重要度について



「満足・高い」：2点、「やや満足・やや高い」：1点、「ふつう」：0点、「やや不満・やや低い」：-1点「不満・低い」：-2点
とし、各回答数の合計で除し、重要度と満足度を数値化

(参考：第4次泉大津市総合計画における7つの政策と31の基本施策)

力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり			
市民参画・協働 多文化共生	地域コミュニティ	男女共同参画	人権・平和
学びあうひとづくり彩りあるまちづくり			
就学前・学校教育	青少年育成	生涯学習	文化・芸術・スポーツ
誰もががすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり			
子ども・子育て支援 保健・医療	地域福祉	高齢者福祉	障がい福祉
安全で心やすらぐまちづくり			
防災・消防	防犯	消費生活	
コンパクトで居心地のよいまちづくり			
住環境 公園・緑地・河川	臨海部 上下水道	環境保全	道路・交通
誇れる・選ばれる・集えるまちづくり			
商工業	観光	農業・漁業	労働環境
健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス			
行財政運営	市政の情報発信	公共施設	市民サービス

市民が感じる満足度と重要度を高いもの順に並べ、その感覚や考えがどのように変わったかについて、平成 25（2013）年、第 4 次泉大津市総合計画を策定する際に実施したアンケート結果と比較しました。

【満 足 度】

今回順位(R5)	基本施策名	前回順位(H25)	
1	子ども・子育て支援	17	↑
2	上下水道	2	→
3	市政の情報発信	17	↑
4	防災・消防	24	↑
5	住環境	23	↑
6	人権・平和	5	↓
7	生涯学習	14	↑
8	就学前・学校教育	30	↑
9	防犯	(-)	-
10	環境保全	16	↑

主に「子ども・子育て支援」「市政の情報発信」「防災・消防」「住環境」「生涯学習」「就学前・学校教育」「環境保全」において、前回調査に比べて相対的に満足度が高くなっています。

【重 要 度】

今回順位(R5)	基本施策名	前回順位(H25)	
1	保健・医療	13	↑
2	防犯	(-)	-
3	高齢者福祉	9	↑
4	防災・消防	1	↓
5	道路・交通	5	→
6	上下水道	14	↑
7	子ども・子育て支援	9	↑
8	環境保全	8	→
9	労働環境	17	↑
10	市民サービス	(-)	-

満足度と比べて、重要度の上位に変化は少なくなっていますが、「防犯」等の第 4 次泉大津市総合計画策定時の項目として無かったものがランクインしています。

前回（H25）調査は第 3 次泉大津市総合計画を元に、今回（R5）調査は第 4 次泉大津市総合計画を元に実施しているため項目数・項目名に違いが見られます。よって同様な内容と類推される範囲での比較となります。

第3節 泉大津市を取り巻く環境

1. 依然として続く人口減少と少子化

我が国は、長期にわたる人口減少局面に突入しており、令和2(2020)年には1億2,615万人であった人口が、令和38(2056)年には1億人を割り、令和52(2070)年には8,700万人まで減少すると予想されています。(国立社会保障・人口問題研究所推計(以下「社人研」という。))

少子高齢化も進行し続けており、第二次ベビーブーム世代※が65歳以上(老年)人口に入った後の令和25(2043)年には、老年人口が3,953万人程度となり、ピークを迎えると言われていています。その後老年人口も減少に転じますが、令和52(2070)年には総人口に占める割合(高齢化率)が38.7%まで上昇すると見込まれています。一方、15歳未満の年少人口割合は減少の一途であり、令和52(2070)年には総人口に占める割合が9.2%まで減少すると見込まれています。

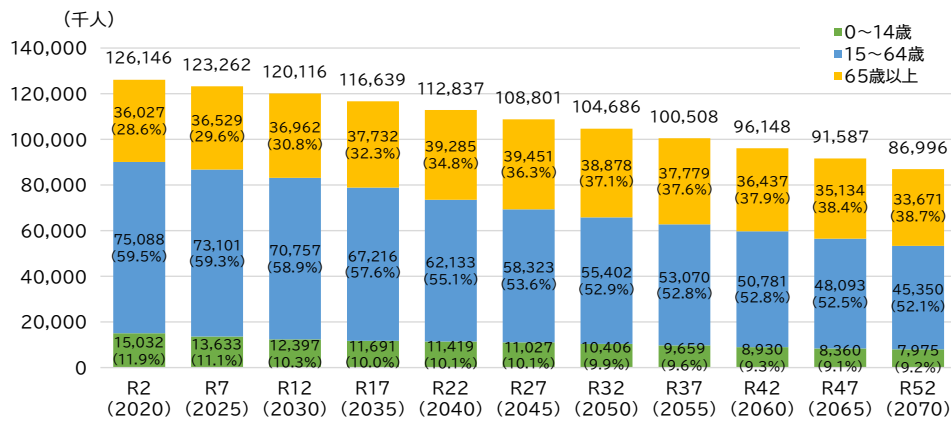


図 全国の年齢3区分別人口・構成比推計

出典：社人研 令和5(2023)年推計

このような世界にも類を見ない人口減少・超高齢社会の到来は、地域経済社会の安定・成長を大きく損なうとともに、これまで多くの現役世代に支えられていた社会保障制度の揺らぎを招くなど、極めて多岐にわたる面で日本全体がかつて直面したことのない深刻な問題・課題を引き起こすことが懸念されています。

自治体においては、子育て世代への支援強化による出生数低下の歯止めをかけることとともに、都市圏への転出抑制と転入増加に向けた取組が求められています。

2. 各地で頻発する災害による安全・安心への意識の高まり

頻発する台風、大雨などによる風水害のほか、今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率が70~80%と予測されており、甚大な災害への備えが求められています。

近年発生した東日本大震災や能登半島地震では、津波や火災、建物の倒壊により多くの人命が失われました。避難所の運営や炊き出し、支援物資の配布等は、地域住民による支え合いで成り立っており、自助・共助の考え方が極めて重要であることを国民全体が改めて認識したところです。

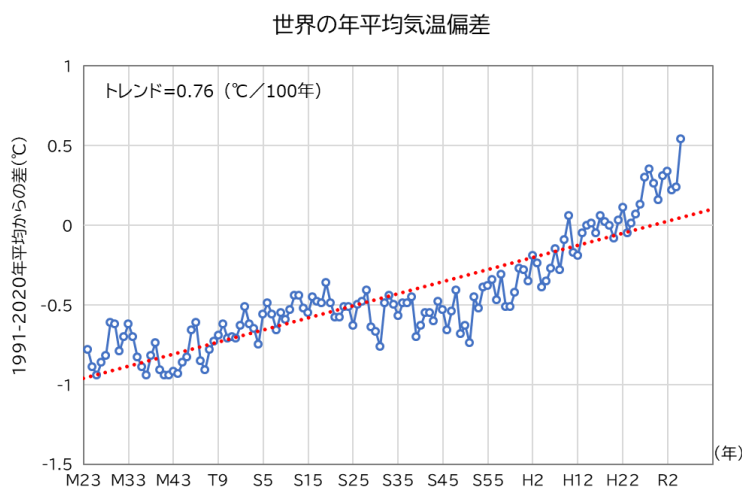
※第二次ベビーブーム世代…昭和46(1971)年~昭和49(1974)年生まれ

3. 地球環境に関する持続可能な社会づくりに向けた取組の強化

世界人口は増加しており、化石燃料の大量消費などによる温室効果ガスの排出は、増加傾向が続いています。さらに、地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が生じているとされています。

地球環境や経済活動等に関して、我々人類の営みを持続可能なものとするため、平成 27(2015)年、国連加盟国において、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が掲げられ、経済、社会、環境などあらゆる分野において統合的に取り組むことが求められています。

また、平成 27 (2015) 年にはパリ協定が採択され、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進などの自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制に向けた取組が求められています。さらに、我が国は令和 32 (2050) 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指しており、自治体においても脱炭素化を推進していく必要があります。



泉大津市気候非常事態宣言を表明
泉大津市ゼロカーボンシティ宣言を表明
いずみおおつプラスチックごみゼロ宣言

図 世界の年平均気温偏差 出典：気象庁

4. 世界や日本の社会情勢に影響を受ける日本経済への対応強化

ロシア・ウクライナ問題を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格が上昇しており、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。

日本の食料事情で言えば、国外からの輸入に依存している状況の中、国際紛争に伴う輸入食料の減少や流通の途絶、異常気象による不作等の不測の事態によつての安定的な食料供給が危ぶまれる可能性があり、サプライチェーンの効率的な運用等が求められています。

将来的な人口減少・超高齢社会の進展に伴う消費動向の変化として、従来の小売業や飲食業等の需要が低下すると考えられる一方、高齢者向けの医療・介護や生活支援サービスへの需要は着実に高まっていくと見込まれます。

また労働市場では、経済の回復基調が長い期間続いている中、少子高齢化の進行等による人手不足が深刻な問題になっており、国においても高度外国人材の受け入れ促進に向けた動きがあります。

5. 技術革新による高度情報化社会の進行

IoT※、ビッグデータ、AI（人工知能）、第5世代移動通信システム（5G）、メタバース等による技術革新が、従来にないスピードとインパクトで進行しており、こうした技術革新は、医療、福祉分野等の日常生活から産業活動までの広範囲に影響を及ぼし、社会経済システム全般を大きく変革する可能性があります。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」 Society 5.0 が提唱されています。

国においては、令和3（2021）年にデジタル庁が発足し、令和5（2023）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。デジタル技術を活用して地方の社会課題解決や魅力向上を図るべく、自治体においても、市民サービスの向上を見据えたデジタル基盤整備やデジタル人材の育成等、DX（Digital X-formation）を推進していく必要があります。

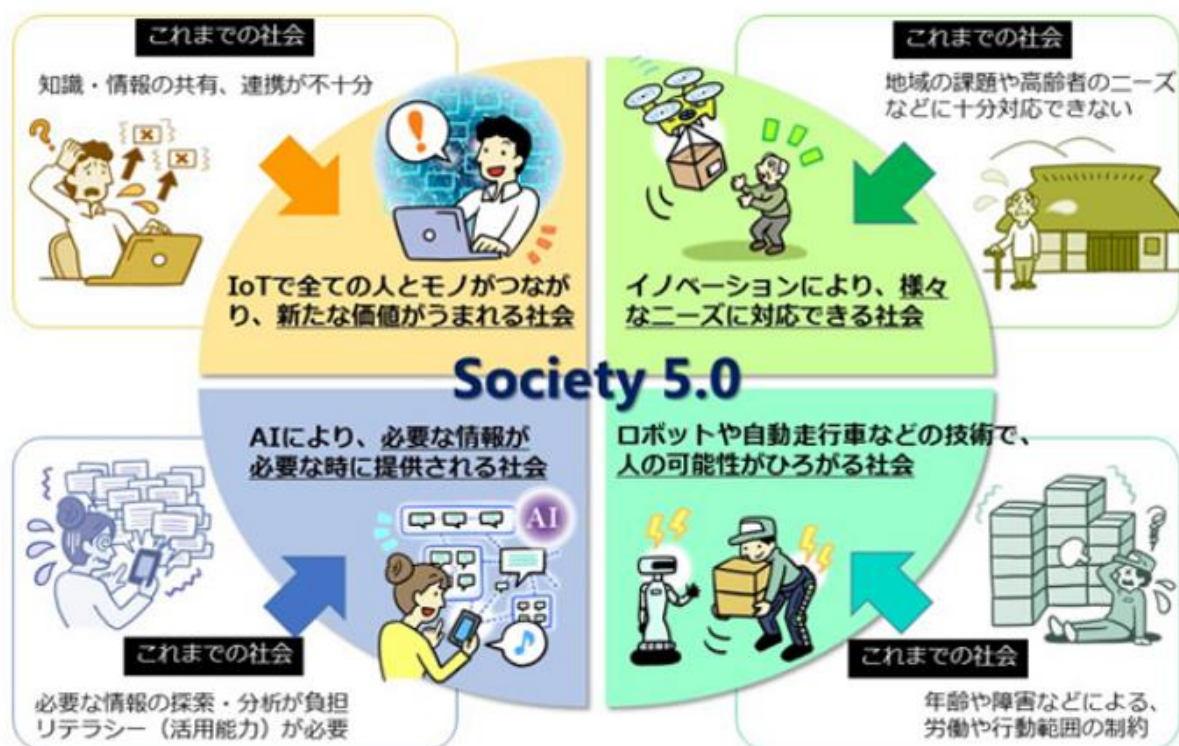


図 Society5.0 で実現する社会の姿

出典：内閣府

※IoT…Internet of Things の略。モノのインターネット。これまでインターネットに接続していなかった電子機器・家電製品等がインターネットに繋がる仕組みのこと。

DX：Digital Transformation の略。デジタル技術を活用した改革のこと。

6. 多様化する価値観・ライフスタイルの変化への対応

時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、経済的な「物の豊かさ」よりも、ゆとりや安らぎといった「こころの豊かさ」が求められるようになるとともに、集団行動や画一性・均一性を重視する従来の価値観に代わり、一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。

また、企業の雇用や地域コミュニティでの活動など、様々な分野や場面で、性別、人種、宗教、年齢などに関わらず、人の多様性を認め合う「ダイバーシティ」の視点を持った取組みの推進が重要です。

特に、女性の社会進出が進む昨今においては、女性の管理職や役員への登用、女性起業家の育成など、性別にとらわれない多様な人材の活躍機会の増大に向けた取組が進められていますが、一方で、育児や介護と仕事の両立、男女間賃金格差など、解消すべき課題もあることから、社会全体で平等な環境を築くための取組も推進していく必要があります。

一人ひとりが価値観やライフスタイルに応じた働き方や暮らし方を選択することができ、誰もが尊重され、個性と能力を十分に発揮できる社会や、誰もが社会とのつながりを持ち互いに助け合う社会の実現が求められています。



7. 「官民連携」「市民共創」の推進とシビックプライド醸成への期待

個性を尊重する価値観・多様化するライフスタイルと同様に、現代社会では社会課題の複雑化・細分化が進んでいます。これらの解決に向けて、将来に渡り持続可能なまちづくりを推進するには、様々な分野において、行政と市民・民間事業者・団体等、地域社会を構成する多様な主体との協働による「官民連携」「市民共創」の取組が重要です。

福祉をはじめとする様々な分野において、「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、一人ひとりが自分の持つ能力や技術を活かすことで、誰もが役割を持ち活躍できる地域共生社会の実現が求められています。

自治体は、多様な主体による積極的かつ能動的なまちづくりを推進することで市民のシビックプライド※醸成に繋げ、更なるまちづくりを生み出す好循環を構築することで、より「選ばれる」まちへ深化させていくことが重要です。

※シビックプライド…地域への誇りと愛着

第4節 人口減少社会を見据えたまちづくり

1. 泉大津市の推計人口

社人研が令和5（2023）年に公表した将来人口推計によると、本市の人口は、今後も減少を続け、2040年には、約62,000人になると推計されています。

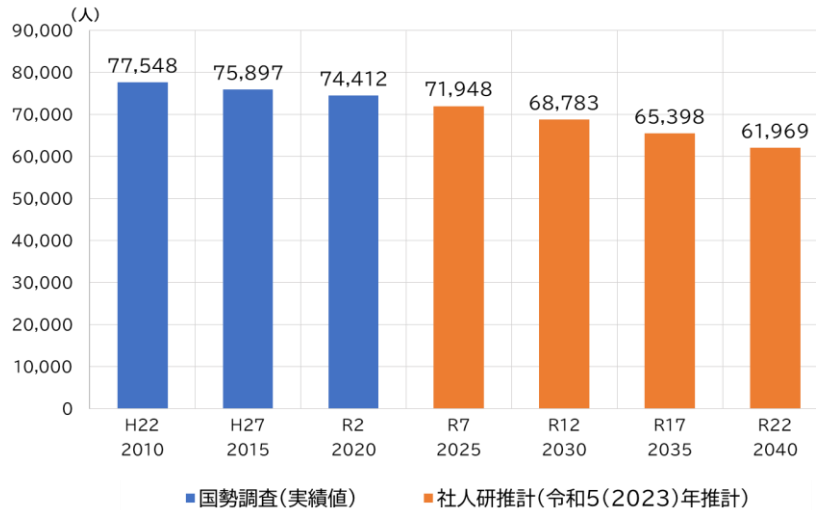


図 本市の人口推移と将来人口推計

2. 泉大津市の現状

本市の特性や市を取り巻く環境を踏まえて、現在の市の状況や施策を示します。

■泉大津市の“人”

高度経済成長や、泉大津駅前・泉大津旧港の再開発による住宅供給量増加に伴って、本市の人口は増加傾向でしたが、平成17（2005）年の77,673人をピークに減少傾向に転じており、2020年に至るまでその傾向は続いています。

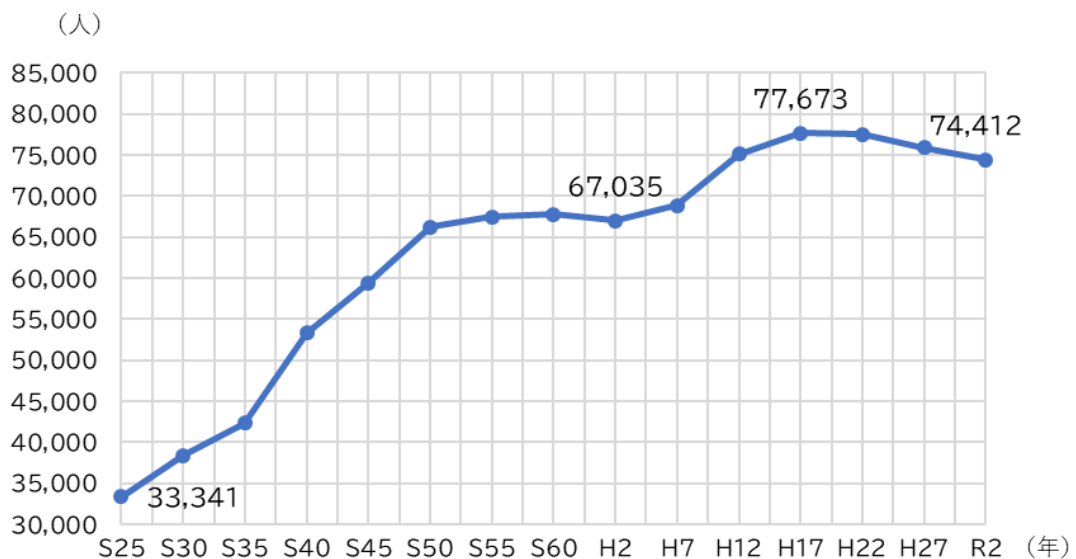


図 本市の人口推移

出典：国勢調査

年齢3区分別人口の構成比を見ると、人口がピークであった平成17（2005）年から令和2（2020）年に至るまで、生産年齢人口と年少人口の割合減少が顕著である一方、老年人口の割合が増加しています。

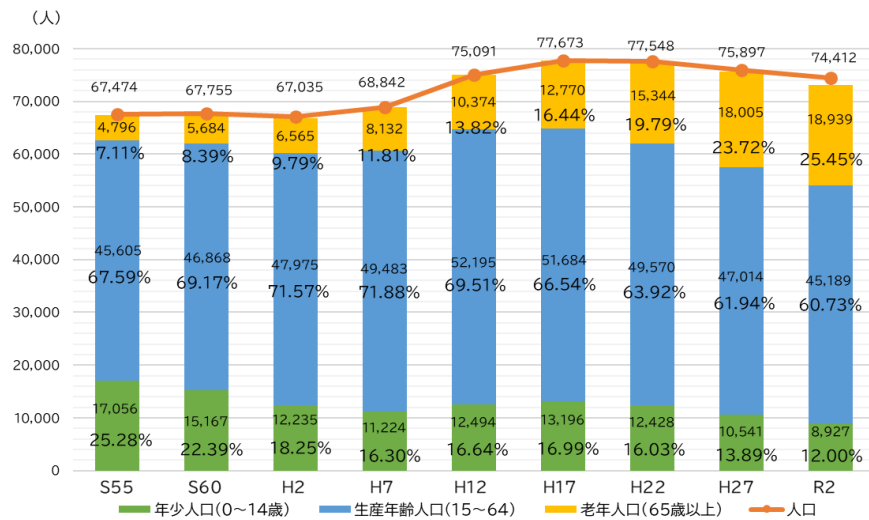


図 本市の年齢3区分別人口・構成比の推移

出典：国勢調査

5歳階級別人口の構成比を国・府と比較すると、45～54歳、15～24歳の人口割合が高くなっています。その一方で、60歳以上の割合が低い傾向にあります。令和2（2020）年の国勢調査によると、本市の平均年齢は46.3歳となっており、府内の市町村のなかでは、若いまちとなっていますが、10年前と比較すると少子高齢化が進んでいます。

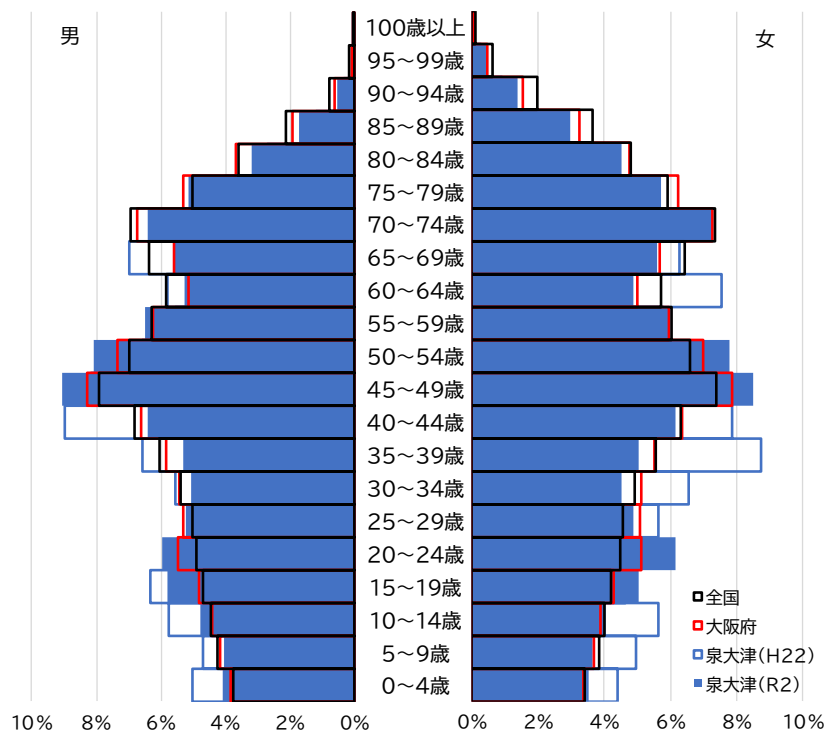


図 本市の5歳階級別人口構成比の比較

出典：国勢調査

自然増減（出生数と死亡数の差により生じる増減）を見ると、出生率低下等の影響で一貫して出生数が減り続けており、令和2（2020）年には出生数573人に対して死亡数は716人と上回り、自然減状態に転じています。

社会増減（転入数と転出数の差により生じる増減）については、転入・転出数ともに減少傾向です。

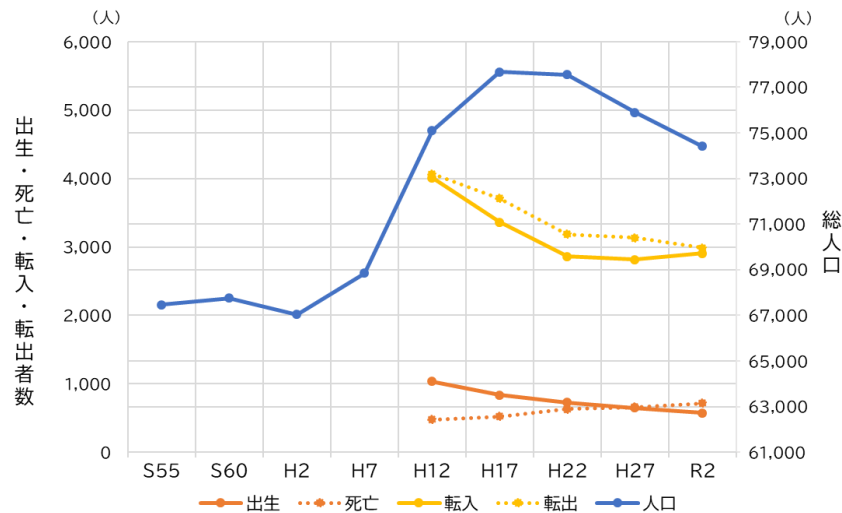


図 本市の人口・出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

出典：国勢調査

社会増減を年齢階級分で比較すると、20代が流入超過、30～40代が流出超過にありますが、超過数は近年縮小傾向にあります。

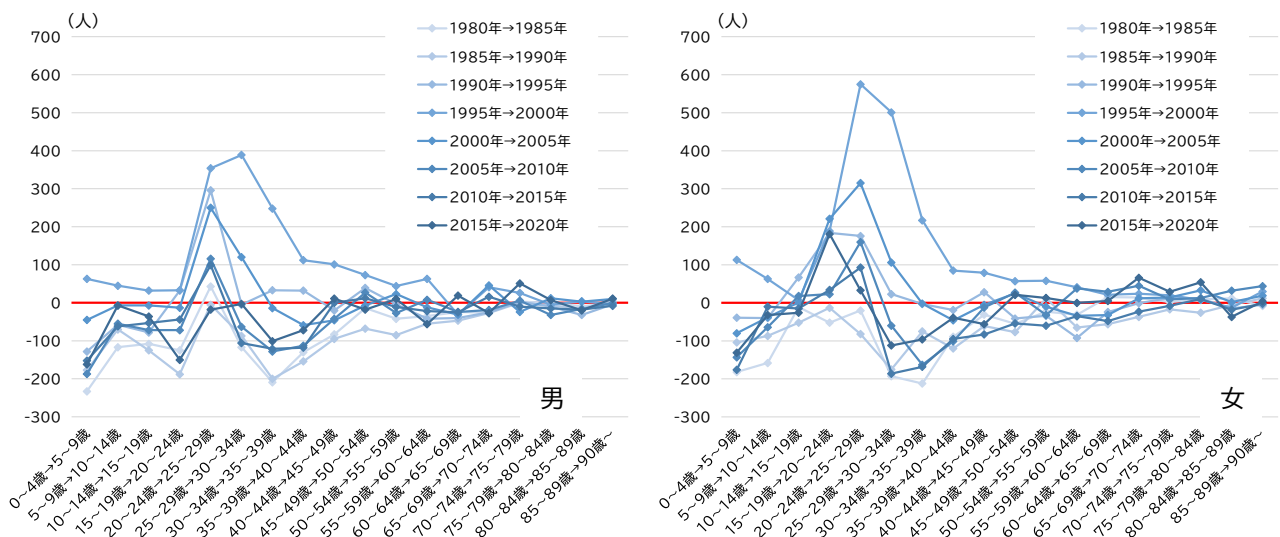


図 本市の年齢階級別純移動数の推移

出典：国勢調査

本図は、例えば1980年における0～4歳の人口（市民）と、1985年における5～9歳の人口（市民）を比較した差の人数を示しています。正の数であれば5年間で人口が増加したことを、負の数であれば人口が減少したことを意味します。

周辺市町村から本市へ通勤・通学している人は 1.5 万人以上となっており、中でも和泉市から本市への流入が多くなっています。一方で、本市から市外への通勤している人は 2 万人以上であり、特に大阪市への流出が顕著となっています。

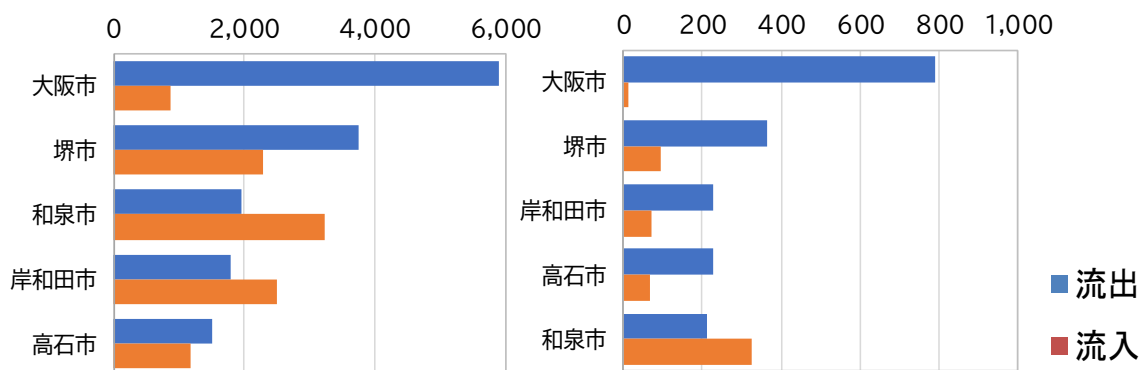


図 通学による流出・流入先

図 通勤による流出・流入先

出典：令和 2（2020）年国勢調査

また、在留外国人も増加傾向にあります。外国人材が集まる日本語学校との連携等により、市民が世界と交流する機会を創出し、優秀な外国人材から学ぶなど、まちづくりへの関わりについての重要性が高まりつつあります。

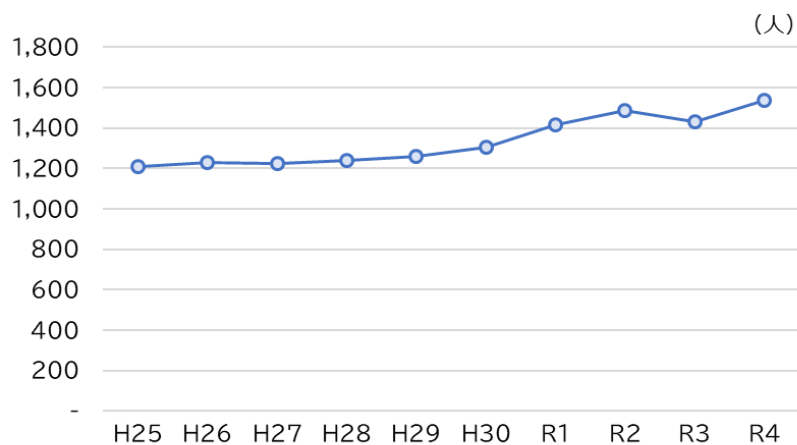


図 在留外国人の推移

出典：在留外国人統計

泉大津市においても少子高齢化が進み、在留外国人の増加や流出・流入人口が多くみられます。このような人口動態の中で持続可能なまちづくりを進めるためには、隣接する自治体を始めとした、自治体ごとの特色や立地条件を活かした広域連携が重要になります。

■泉大津市の“まち”

市域に山林がなく、ほとんどが市街地であるため、市内においてみどりを感じにくい状態となっていることから、令和5年度に供用開始となったシーパsparkを中心としたみどりを感じられる仕組みづくりのほか、港湾エリアの整備により、なぎさ公園、泉大津フェニックス多目的緑地・広場の活用など、官民連携による持続可能な公園の適正な維持管理と港湾の賑わい創出を進めています。

■泉大津市の“健康と福祉”

市民の令和3年の健康寿命は、男性は79.6歳、女性は83.7歳であり、全国と比べて男性は-0.4歳、女性は-0.6歳短く、健康状態が良いとはいえない状況です。そこで、令和5年4月「泉大津市健康づくり推進条例」を施行しました。この条例に基づき、病気になる前（未病）の状態から、からだの内側と外側から健康状態を見える化し、「気づき」を促すとともに、健康課題を解決するための多様な選択肢を提供することで、自分に合った健康づくりに取り組むことができるよう、「官民連携」「市民共創」で進めています。女性の身体の不調や、新型コロナウイルス・ワクチン後遺症等、様々な未病による心身の不調にフォーカスをあてながら、ヘルスリテラシー及び生活の質（QOL）の向上につながるよう取組を進めています。

また、高齢者や障がい者など、一人ひとりの尊厳を大切に、誰もが地域で安心して暮らせる幸せが実感できるまちづくりを実現させるため、認知症予防や高齢者の健康づくり、地域の店舗や事業所などのバリアフリー化を進める暮らしやすい地域づくり推進事業等に取り組んでいます。

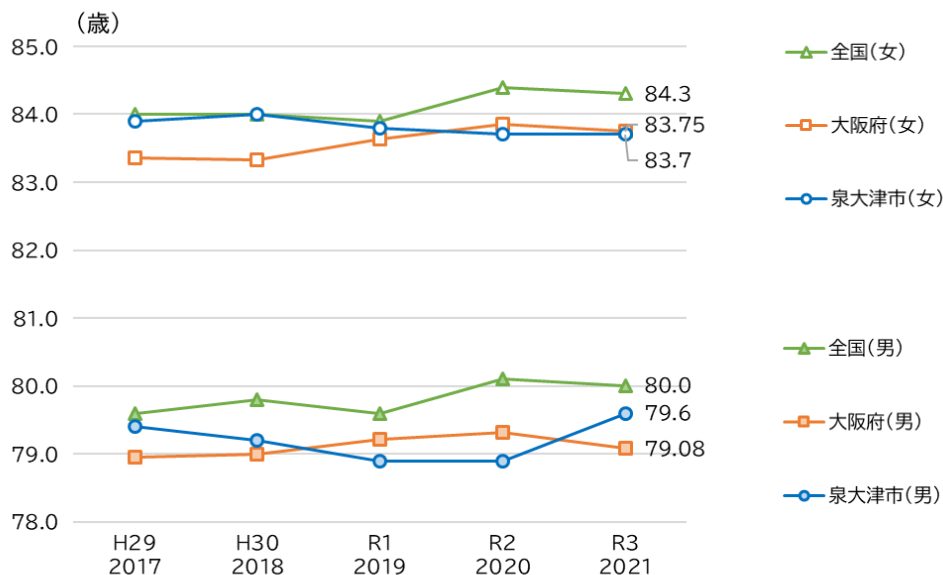


図 健康寿命(平均自立期間)の推移

資料：大阪府

※健康寿命…(2000年にWHO(世界保健機構)が提唱した概念です。ここでの健康寿命は、「日常生活動作が自立している期間」を指し、要介護2から5の認定者を「不健康」、それ以外を「健康」として算出したものです。)

食べ物は人間の生命を維持するために欠くことのできないものであり、医食同源という言葉が示すとおり健康で充実した生活の基礎として重要なものです。しかし、大阪府全体での食料自給率が1%である中において、本市は農地面積が約34ha（農地面積率2.4%）と、市域内の農地だけでは、市民の安全・安心な暮らしを守れるだけの食料の安定的な確保は非常に困難な状況です。そこで、平時の仕組みが有事の際にも活かすことのできる、市独自のサプライチェーン構築を目指し、全国の農山村地域の自治体等と連携しながら、食糧の安定的な確保と食による健康増進の取組を両立するとともに、都市部における農業の持続的発展及び農山村への貢献と振興などを実現する新たなモデル構築を推進しています。

■泉大津市の“教育と文化”

本市ではすべての子どもたちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びを推進し、自分自身が受けた泉大津市の教育を自分の子どもに受けさせたいと思える教育施策を展開しています。加えて、学校施設整備の充実と、児童生徒の学力向上のため授業づくりを基とする学力向上プランを策定、推進にも取り組んでいます。

また子どもたちの健康づくりと食育推進のため、オーガニック食材等や、高い栄養価が残る方法により精米した有機米等を、給食に使用しています。

すべての市民が新しい価値を創造し活躍する場として、令和3年（2021）年に市立図書館シープラがオープンし、あらゆる世代が学べる環境づくりを進めているところです。

■泉大津市の“産業”

第2次産業は一貫して減少傾向にあります。第3次産業は、平成22（2010）年から減少に転じているものの、割合が最も大きく、令和2（2020）年は約8割を占めています。また、本市の主要産業である繊維製造業の事業所数や従業者数は減少傾向にあり、「毛布のまち・泉大津」の活気を生み出すための支援が必要です。

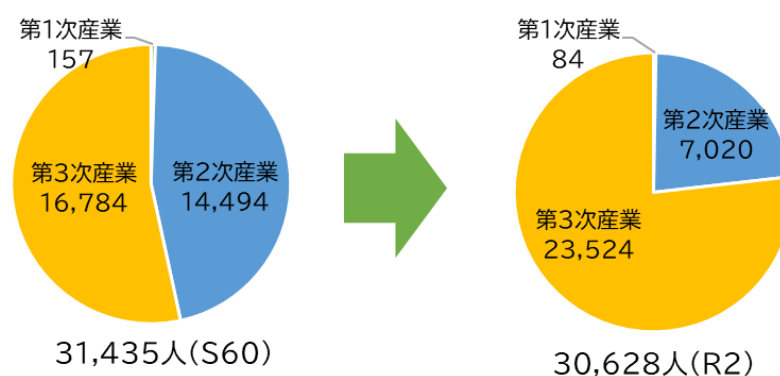


図 就業者数の推移

資料：国勢調査

■泉大津市の“独自性が際立つまちづくり”

本市では、教育・健康・環境・防災といった様々な分野で、「官民連携」「市民共創」の理念のもと、公園や学校・就学前施設等のフィールドの提供や市民モニターなどを通じて、民間事業者や大学、NPO法人等と一緒にまちをリビングラボとして実証実験をおこない、社

会課題の解決に繋がる取組の創出を目指しています。先進的な取組として、健康なからだを維持するために、全身を支える土台の「足を整える」ことに着目した「あしゆびプロジェクト」は、実証実験から実際に事業として取り入れるに至るなど、独自の視点で事業を展開しています。

これらは、既存の枠にとらわれない新しく先進的な魅力ある取組としてシティプロモーションすることによって、市民のシビックプライド醸成にも繋がり、「住みたい」「住み続けたい」と思われるまちへの一歩にも繋がります。

第2部 基本構想

第1章 泉大津市の目指すまちづくり

第5次泉大津市総合計画での策定にあたっては、計画策定段階から「官民連携」「市民共創」の理念に沿って、市民ワークショップ等を実施し、泉大津市が目指すべき将来に向けたまちづくりについて、意見交換を重ねました。その結果をとりまとめ設定した計画の全体構成は以下のとおりです。

将来像

人と人との繋がりを紡ぐ 未来輝くまち 泉大津
～なんでも近いで ええとこやで～

視点

- ・物事の本質を思考し、根本的な解決のために迅速かつ柔軟なまちづくりを目指す
- ・「官民連携」で、地域資源の再発見又は新たな価値の創造により、持続的な発展を目指す
- ・「市民共創」のまちづくりで、魅力向上とシビックプライドの醸成を目指す

基本理念

繋がりを紡ぐ

多彩な
人材の活躍

知識の
アップデート

基本目標

みんなが互いに繋がり、理解し、
共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち

主体的に学び、生涯にわたって学びの環境を自由に選ぶことで
成長し続けるまち

みんなが生き生きと、心豊かに健やかに暮らせるまち

安全・安心を一人ひとりが考え、みんなで作るまち

みんなが住みよい環境が整っているまち

地域資源を活かしたにぎわいが生まれ、再生、発展するまち

新たな力を取り入れ、柔軟にアップグレードし続けるまち

個別目標

- ・繋がりあい支えあい、新たな刺激が生まれることで、みんなが主体的に地域課題を解決できるまち
- ・多様な価値観を理解し共感しあうことで、一人ひとりの能力と個性を発揮し、互いを尊重できるまち
- ・グローバル社会に対応して平和を願う気持ちを大切にし、世界で活躍できる力を身に付けられるまち

- ・協働的な学びの環境と、心が育ち、個別最適な学びを大切にするまち
- ・すべての世代が気軽に学びあい育ちあい、目的を持って社会参画しているまち
- ・文化・芸術・スポーツを体感できる機会が多く、活動が継続できるまち

- ・子どもたちが笑顔で育ち安心して育てられる、子育て世代に選ばれるまち
- ・高齢者が生きがいを持ち、安心して健やかに暮らせるまち
- ・障がいの有無に関わらず、誰もが共に生きられるまち
- ・誰もが社会の一員として手と手を取りあい、支えあうまち
- ・ヘルスリテラシーが高く、それぞれの身体と心の状態にあった多様な健康づくりが実践できるまち

- ・みんなで共につくる災害に強い安心なまち
- ・防火意識と予防救急の知識をもち、命を守る行動ができるまち
- ・犯罪や消費者トラブルによる不安のない、人の陽を感じられるまち

- ・市街地が整備され、心地よい暮らしができるまち
- ・身近な環境を守り、持続可能な未来に繋がるまち
- ・安全安心で快適に移動できるまち
- ・水道水の安定供給と下水機能が整い、災害にも備えているまち

- ・地域資源を活かしながら、新しい風とにぎわいがうまれるまち
- ・人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち

- ・デジタル技術や民間活力の導入と改革により、柔軟で健全な行政サービスの提供と持続可能な行財政運営がなされるまち
- ・みんなが利用しやすく、みんなが集える公共施設のあるまち

第1節 まちの将来像

第5次総合計画策定に向けた市民ワークショップの中で提案された将来像案と大切にしたい概念、第4次泉大津市総合計画の「住めば誰もが輝くまち 泉大津 ～なんでも近いで ええとこやで～」の継承を踏まえ、次のとおりまちの将来像を設定します。

人と人が 繋がり 紡ぐ 未来輝くまち 泉大津
～なんでも近いで ええとこやで～

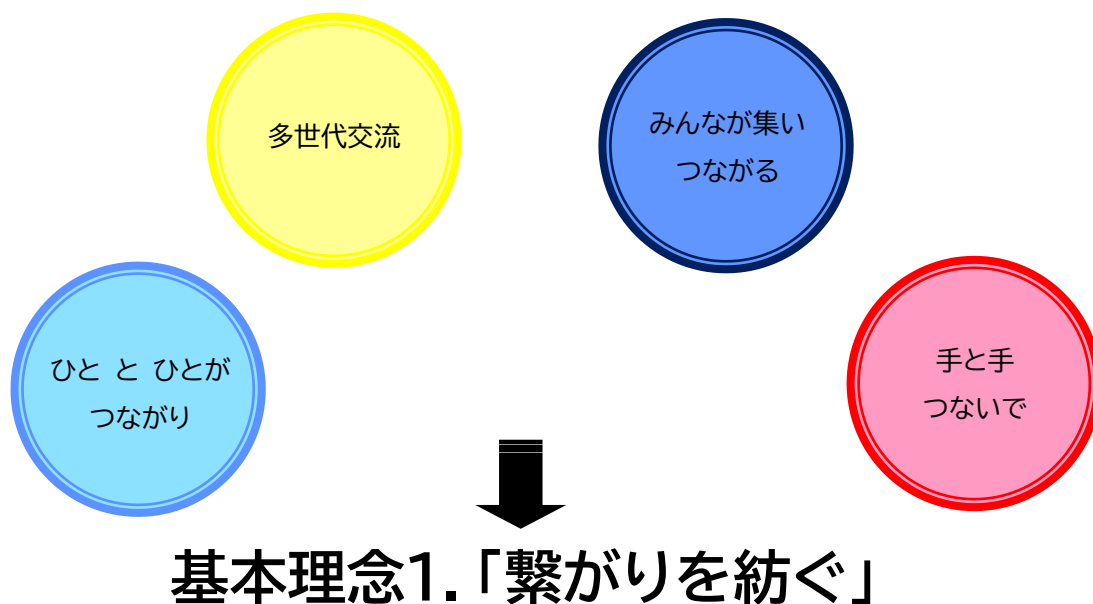


市民一人ひとりが、自分たちの住むまちに誇りを持ち、お互いに繋がり合い支え合いながら、快適で機能性の高い環境の中で、それぞれの強みを活かせる学び豊かなまちです。

第2節 まちづくりの基本理念

まちの将来像「人と人との繋がりが 紡ぐ 未来輝くまち 泉大津～なんでも近いで ええとこやで～」は、市民ワークショップで話し合われた「大切にしたい考え方」から構成されています。その「大切にしたい考え方」を取りまとめ、「まちづくりの基本理念」として設定します。

【市民ワークショップで話し合われた大切にしたい考え方】

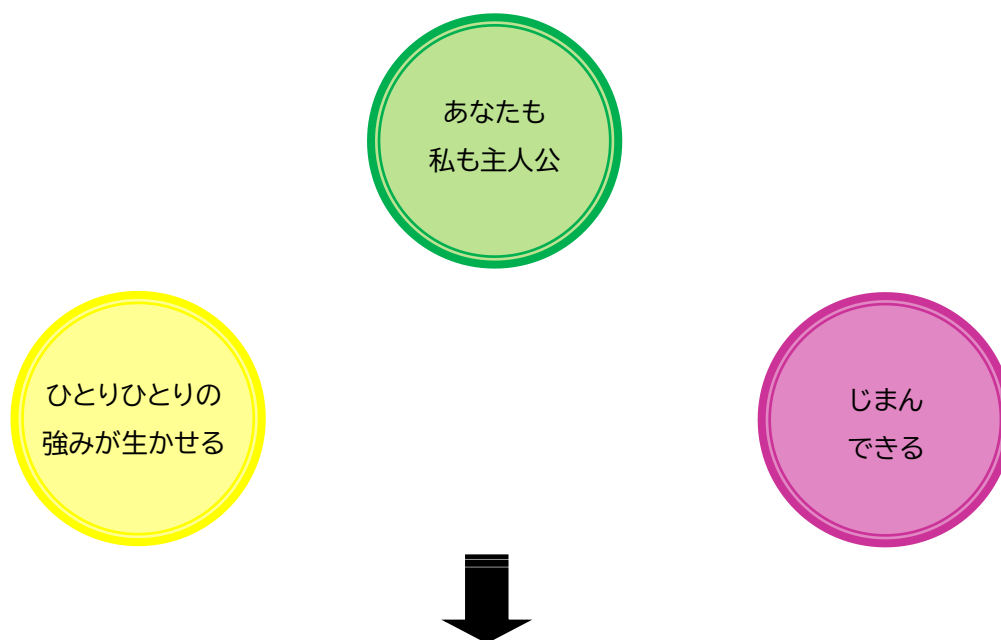


多様化する社会課題に対応するためには、人と人との繋がりが非常に重要です。隣近所、自治会やマンション、趣味サークル、学校、働く場所、NPO 法人や団体等、まちには様々なコミュニティが存在します。コミュニティ内の繋がりが、コミュニティ間の繋がりが、市民・団体と行政、市民と民間事業者、行政と民間事業者等、子どもと大人、若年層と高齢層、繋がる主体、繋がり方は千差万別です。

繋がりを紡ぐためには、主体的な行動が必要です。誰かが主催する地域のイベントや交流拠点の場に参加することは勿論のこと、自らが主体的に地域イベントを主催・共創したり、情報共有の場を作ったり積極的に情報発信することで、お互いの顔を知り、コミュニケーションを図ることができます。コミュニケーションは、お互いの活動への刺激になると同時に絆が深まり、助け合いの精神と、連携によるまちの活気が生まれます。

本市は、「共創」によって問題解決や発展を図ることを目指し、「繋がりを紡ぐ」まちづくりを基本理念とします。

【市民ワークショップで話し合われた大切にしたい考え方】



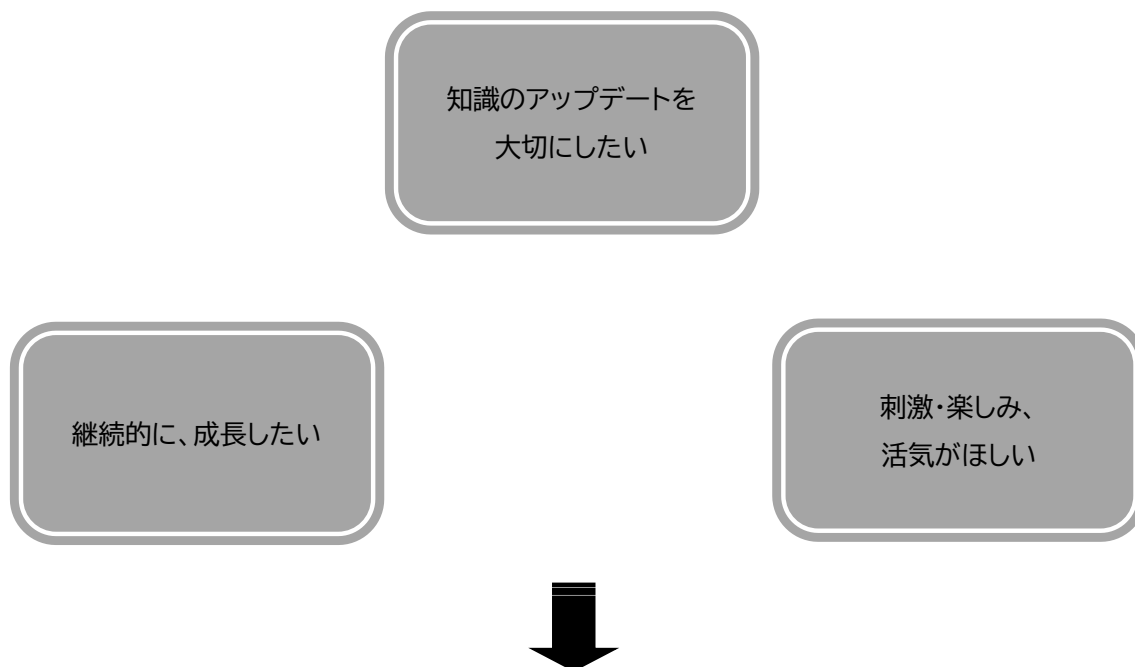
基本理念2.「多彩な人材の活躍」

まちには、年齢・性別・国籍・民族・働き方・経験・価値観など、**多様な特徴・特性**を持つ人がいます（ダイバーシティ）。その中で一人ひとりが強みを活かすために、まずは、自身の個性や特徴を認識し、肯定的に受け入れることが重要です。また、他者の個性や特徴を受け入れ、理解と共感を深め、**お互いに認め合う**ことができれば、誰一人取り残さないまちへの一歩となります。

個人や団体、民間事業者の持つ強みをまちづくりにおいて発揮するためには、まちづくりへの関わり方の多様化と、**多様性**を受け入れられる仕組みづくりなどが必要となります。また、若い世代がまちづくりに参画する仕組みを構築することで、継続的な活気を生み出すことに繋がります。

本市は、彩り豊かな交流がうまれる「国際ハブ都市」のポテンシャルを活かして、多様な人材が集まり、一人ひとりの個性が強みとなって活躍できる「多彩な人材の活躍」を感じられるまちづくりを基本理念とします。

【市民ワークショップで話し合われた大切にしたい考え方】



基本理念3.「知識のアップデート」

市を取り巻く環境は変化が著しく、世界情勢や技術革新は、実感を伴う伴わないに関わらず一刻と変わっており、生成 AI や ICT、デジタルシステム等の開発が分かりやすい例と言えます。これらの活用は、まちづくりの課題に対応するためのアイデアや解決法の発掘に寄与するほか、既存の手法を効率化することでサービス向上が図られる可能性を秘めています。

インターネットや SNS が普及して久しい現代において、社会には情報があふれています。メディアリテラシー※や情報リテラシー※を誰もが身に付け、既存の知識にとらわれずアップデートし続けることで、目まぐるしく、そして大きく変化する社会情勢に対して柔軟性を持った対応が可能となります。

本市は、最新の情報や知識に対して持続的に学びの姿勢を持ち、知識のアップデートを図ることで、市民や民間事業者、団体など多様な主体と連携しながら、柔軟かつ持続可能な学びのまちへ進化を続けることを基本理念とします。

※メディアリテラシー…テレビや新聞などのマスメディアやインターネットから受けとった情報を主体的に読みとる能力。
※情報リテラシー…世の中に溢れる様々な情報を、適切に活用できる基礎能力のこと。

第3節 まちづくりの視点

第1部総論で述べたとおり、全国的な人口減少社会に突入しており、本市においても今後人口増加が見込めないなかで、将来10年間のまちづくりを考えるにあたっては、人口減少や人口構成の変化を見据えたまちづくりの視点を持つことが重要です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際紛争、大規模災害の発生など、「いつ、何が起こるか分からない」という不測で緊急的な情勢変化が著しい社会となっており、これまでの経験が役立てられない場面が頻出している VUCA 時代※においては、変化に対して迅速かつ柔軟に対応するまちづくりの視点が重要となります。

■物事の本質を思考し、根本的な解決のために迅速かつ柔軟なまちづくりを目指す

不確実性が高く、変化の早い現代社会においては、行動や判断を後回しにせず、早く決定して行動していくことが求められます。そのため、変化する社会課題に対して、迅速かつ柔軟に取り組むを進める必要があります。

また、行動に移すための状況判断をするときには、物事の本質を見通し、判断する対象とその背景、さらにその背景に隠れる社会課題を認識した上で、主体的で前向きな行動に結びつける必要があります。

根本的な課題解決を図るため、本質を捉えた迅速かつ柔軟なまちづくりを目指します。

■「官民連携」で、新たな価値の創造により、持続的な発展を目指す

人口減少により超少子高齢社会が到来した現代社会では、抜本的な社会構造の変化への対応や社会課題の解決にあたって、既存の枠組みにとらわれず、専門的又は技術的な見地を持ち、かつ自由な発想を育む民間事業者との連携が不可欠です。民間活力の活用によって、新たな価値を創造することで、持続的なまちづくりの発展を目指します。

■「市民共創」のまちづくりで、シビックプライドの醸成を目指す

全国的な人口減少により、自治体間での競争と広域連携が今後加速していきます。そのような社会情勢において持続可能なまちづくりを行うためには、まちへの愛着や誇りを持った市民・団体・民間事業者等の多様な主体が活動していることが必要です。まちへの愛着や誇りは、主に市での人間関係や思い出、共創のまちづくりを楽しみながら積み重ねること等によって醸成されることから、その機会を創出することが必要です。シビックプライドの醸成によって、持続可能なまちづくりを目指します。

第4節 基本目標と個別目標

まちの将来像の実現に向けて、3つの基本理念と3つの視点を取り入れながら体系的にまちづくりを進めるため、分野ごとの目指す姿を「基本目標」として、その基本目標をより具体的に示したものを個別目標として設定します。

※「Volatility」（変動性）、「Uncertainty」（不確実性）、「Complexity」（複雑性）、「Ambiguity」（曖昧性）の頭文字をつなげた造語で、将来を予測することが困難な状況を表す言葉

第3部 計画策定に向けた取組

第1章 市民ワークショップ「つむぐ ひろがる #おづの未来ラボ」

令和5年9月～12月にかけて全4回、令和6年6月に集大成編として1回、第5次泉大津市総合計画策定に向けて、市民や市に関わる方が10年後や20年後の泉大津市を思い描き、「こんなまちになったらすてきな」という将来像を話し合うワークショップを開催しました。

第1回(令和5年9月30日(土)10:00～12:00 @テクスピア大阪小ホール)

「泉大津はいま、どんなまち?」/参加者 計38名(うち市民等 28名)

市民ワークショップ(おづの未来ラボ)の目的、市の現状及び市長の思いを共有しました。

また、「泉大津のいいところ、なりたいところ」について意見交換を行うことで泉大津市の地域性やアイデンティティを共有しました。



第2回(令和5年10月21日(土)10:00～12:00 @テクスピア大阪小ホール)

「どんな未来にしたい?」/参加者 計31名(うち市民等 20名)

まちの将来像を掲げるため、前回出た意見や市の現状を踏まえて、将来「泉大津がどんなまちになったら良いと思うか」「どんなまちを目指したいか」について意見交換を行い、全体にかかる視点や個別目標を検討しました。

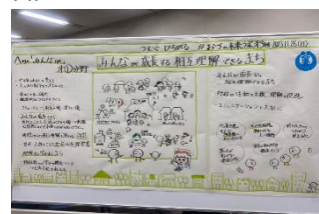


第3回(令和5年11月26日(日)10:00～12:00 @テクスピア大阪小ホール)

「おづの未来に向けて!何がある?」/参加者 計32名(うち市民等 16名)

前回の意見交換内容をテーマ別に分け、追加すべき点や新たな視点等について意見を足し理解を深めました。

また、出された意見から、重視する視点や共通するキーワードを抽出し、ジャンルごとの個別目標と、個別目標を全体的に捉えた基本目標に関して意見交換しました。



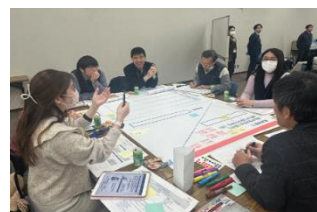
第4回(令和5年12月23日(土)10:00～12:00 @テクスピア大阪小ホール)

「おづの未来に向けて!何ができる?」/参加者 計28名(うち市民等 20名)

前回内容を踏まえ事務局でとりまとめた基本目標(案)のブラッシュアップをしました。

また、これまでの議論から泉大津市の目指す「将来像」(スローガン)を検討しました。

最後に、将来像実現のために参加者自身や団体、事業者が取り組めること(「協働の考え」)について意見交換しました。



集大成編(令和6年6月15日(土)10:00～12:00 @テクスピア大阪小ホール)

「私たちに何ができる?～みんなのおづの未来～」/参加者 計25名

総合計画(案)をご紹介するとともに、総合計画を「みんな」に知ってもらうためにできることは何か、どんな伝え方や見せ方が興味関心を持ってもらえるかについて意見交換した。



市民ワークショップで考えられた将来像案

多世代交流があること
で、ひとりひとりが強
みを生かせる

ひととひとが
つながりつむぐ
じまのできるまち

誰もが楽しく
ゆったりとくらせる
未来輝くまち

手と手 つないで
歩むまち
～ちょうどいい
サイズやで～

あなたも私も主人公
自分から幸せになれる
まち 泉大津

みんなが
集いつながる
魅力あるまち

市民ワークショップ等を通じて示された、大切にしたい共通の概念

- 知識のアップデートを大切にしたい
- 主体性を大切にしたい
- 継続的に、成長したい
- 世代や地域差に関わらず集い、つながり合いたい
- 多様性を認め合いたい
- ちょうどよいサイズ、人と人との距離が近い
- 気軽に、ゆったりとしていたい
- 刺激・楽しみ、活気がほしい
- 誇りや愛着を持っていたい

総合計画を「みんな」に知ってもらうため、
総合計画に「愛称」があるといいのではないかと



「愛称」を定めることに
決定！！

第2章 中学生ワークショップ「つむぐ ひろがる #おづの未来ジュニアラボ」

令和5年12月18日（月）、市内中学校の生徒16人に参加いただき、市の現状で思うこと、10年後は自分たちがどうなっているのか、「住み続けたい」「帰ってきたい」と思うまちとはどんなまちかを考えてもらいました。



■泉大津のよいところ(主な意見)

- ✓ 交通インフラが整っており、便利で住みやすいまち
- ✓ シープラやシーパsparkなど、新しい施設がある
- ✓ 毛布が有名・おづみんがかわいい！
- ✓ だんじりや池上曾根遺跡などの文化がある
- ✓ 多様性に目を向けているところ(制服・海外との交流)

■泉大津の変えたいところ(主な意見)

- ✓ 知名度が低い・特産品がない
- ✓ 街灯が少ない・細い道が多い
- ✓ 環境が悪い(ポイ捨て・落書き・大津川が汚い)
- ✓ 遊べるところが少ない

■住み続けたい・帰ってきたいと思うまち(主な意見)

- ✓ 交通のアクセスが良く、楽しめる場所があり、暮らしやすいまち
- ✓ 治安のよいまち・安心して暮らせるまち
- ✓ みどりが多く、自然が豊かなまち
- ✓ 地域の交流が活発なまち(お年寄りも子どもも)

